Ⅶ　戦略の推進管理

（1）KPI（重要業績評価指標）に基づく進捗管理

総合戦略に掲げる施策の進捗度を客観的に把握するため、基本戦略の柱ごとに数値目標を、また、施策ごとに KPI（重要業績評価指標）を設定する。特に KPI については、可能な限り数値による目標値を設定することとし、毎年度の戦略の進捗管理の基本データとして活用する。

なお、目標値については、特定分野別計画の改定内容等も踏まえながら、必要に応じて見直しを行う。

KPI（Key Performance Indicators / 重要業績評価指標）
目標の達成度合いを計る定量的な指標のこと。

（2）指標設定の基準と考え方

原則、基本戦略の柱ごとに数値目標を、また、施策ごとに KPI を設定。指標項目の性格や精度により、具体の数値による設定が困難なものは、全国平均値や現状値との比較などにより設定している。

目標の設定年次は、策定時との比較が可能となるよう原則として令和 6 年度を基準とし、令和 7 年度から 5 年後（令和 11 年（年度））としている。ただし、国の計画などに合わせて設定する場合は、これに準じることとしている。

（3）PDCA サイクルによる戦略の推進

地域創生は、文字通り「地域」自らが未来を「創生」するものであり、総合戦略はその手段であることから、時代に即応して不断に見直しを行わなければならない。

このため、毎年度、道の総合計画と連動した政策評価の仕組みによる PDCA サイクルのもと、その評価結果を踏まえながら、産官学金労言※の代表者等で構成する「北海道創生協議会」における議論を通じ、戦略の検証、見直しを行うなど、地域自らが考え、行動を起こすための合意形成に努めていく。

PDCA サイクル
計画（plan）→実行（do）→評価（check）→改善（act）という 4 段階の活動を繰り返し行なうことで、継続的に業務プロセスを改善していく手法。

策定経過

（1）北海道創生協議会

策定に当たり「第2期北海道創生総合戦略」の検証及び「第3期北海道創生総合戦略」に向けた課題の抽出等に関する議論を行うため、「北海道創生協議会」の下に検証ワーキンググループを設置し、検証を実施した。

検証結果をもとに、北海道創生協議会において「第3期北海道創生総合戦略」の策定に向けた協議・検討を進めた。

（北海道創生協議会 構成員名簿）

北海道
　　知事　鈴木　直道［共同座長］
一般社団法人北海道商工会議所連合会
　　会頭　岩田　圭剛
北海道農業協同組合中央会
　　代表理事会長　樽井　功
北海道森林組合連合会
　　代表理事会長　有末　道弘
北海道市長会
　　旭川市長　今津　寛介
株式会社北洋銀行
　　取締役頭取　津山　博恒
株式会社日本政策投資銀行
　　北海道支店長　江村　一幸
株式会社北海道新聞社
　　代表取締役社長　宮口　宏夫
社会福祉法人北海道社会福祉協議会
　　会長　長瀬　清
札幌大学
　　地域共創学群教授　武岡　明子
北海道経済連合会
　　会長　藤井　裕[共同座長]
北海道商工会連合会
　　会長　吉住　淳男
北海道漁業協同組合連合会
　　代表理事会長　阿部　国雄
北海道木材産業協同組合連合会
　　代表理事会長　三津橋　央
北海道町村会
　　上士幌町長　竹中　貢
株式会社北海道銀行
　　代表取締役頭取　兼間　祐二
日本労働組合総連合会北海道連合会
　　会長　須間　等
一般社団法人北海道医師会
　　会長　松家　治道
北海道大学大学院
　　情報科学研究院教授　川村　秀憲

■ 開催及び検討経過

時期	主 な 内 容
令和５年　11 月 20 日	北海道創生協議会に検証ワーキンググループ設置
12 月 25 日	第１回検証ワーキンググループ ・検証の項目・内容について ・検証の進め方について ・北海道人口ビジョンに関する論点・ポイント ・第２期北海道創生総合戦略に関する論点・ポイント
令和６年　1 月 24 日	第２回検証ワーキンググループ ・北海道人口ビジョンの検証・方向性 ・北海道創生総合戦略の検証・方向性
2 月 16 日	第３回検証ワーキンググループ ・検証・方向性について ・人口減少下における本道がめざす姿の検討について ・重点的に取り組むべき事項について ・検証報告書のとりまとめについて
3 月 22 日	第４回検証ワーキンググループ 第 17 回北海道創生協議会幹事会 ・北海道人口動態実態調査・要因分析結果について ・検証報告（案）について
5 月 10 日	第 18 回北海道創生協議会幹事会 ・第２期北海道創生総合戦略の検証報告について ・第３期北海道創生総合戦略の策定について
5 月 22 日	第 20 回北海道創生協議会 ・第２期北海道創生総合戦略の検証報告について ・第３期北海道創生総合戦略の策定について
9 月　5 日	第 19 回北海道創生協議会幹事会（書面開催） ・第３期北海道創生総合戦略　骨子案の意見照会
10 月 28 日	第 20 回北海道創生協議会幹事会 ・北海道人口ビジョン（2024 年度改訂版）の素案について ・第３期北海道創生総合戦略の素案について
11 月 26 日	第 21 回北海道創生協議会（書面開催） ・北海道人口ビジョン（2024 年度改訂版）の素案について ・第３期北海道創生総合戦略の素案について
令和７年　1 月 23 日	第 21 回北海道創生協議会幹事会 ・北海道人口ビジョン（2024 年度改訂版）の原案について ・第３期北海道創生総合戦略の原案について
2 月 5 日	第 22 回北海道創生協議会 ・北海道人口ビジョン（2024 年度改訂版）の原案について ・第３期北海道創生総合戦略の原案について

（2）道民意見の把握

「第３期北海道創生総合戦略」の策定に当たっては、道民の意向を把握するため、アンケート形式による調査や団体等へのヒアリング、道民意見提出手続（パブリックコメント）を実施し、それらを踏まえて検討を進めた。

名　　称	実 施 内 容	
骨子案に対する意見聴取	時期	令和６年９月
	対象	各団体（36 団体）、各市町村
	方法	素案の策定に向け書面による意見聴取
	意見	37 件
地域住民等からの意見聴取	時期	令和５年７月～10 月
	対象	各振興局地域の一次産業の従事者・団体、商工会議所・商工会、観光団体、医療・介護福祉等の役職者、職員、地域づくりを担っている方々等（101 名）
	方法	個別訪問による意見聴取
高校・大学からの意見聴取（令和５年度）	時期	令和５年７月～10 月
	対象	道内の高校生及び大学生
	方法	学校訪問による意見聴取と併せてアンケート調査も実施
	回答	1,338 件
小学校・中学校・高校からの意見聴取（令和６年度）	時期	令和６年５月、令和６年９月～12 月
	対象	道内の小学生、中学生及び高校生
	方法	学校訪問による意見聴取と併せてアンケート調査も実施
	回答	2,509 件
大学からの意見聴取（令和６年度）	時期	令和６年 10 月
	対象	大学生
	方法	大学の講義（２大学）
道内高校への意識調査（進路指導担当）	時期	令和５年 10 月
	対象	進路指導担当教員（275 校）
	方法	若者の転出超過に係るアンケート調査
	回答	128 校
道内大学への意識調査（就職支援担当）	時期	令和５年 10 月
	対象	就職支援担当者（33 大学）
	方法	若者の転出超過に係るアンケート調査
	回答	15 大学
団体等ヒアリング	時期	令和６年 10 月
	対象	５団体、北海道労働局
	方法	素案の策定に向け対面による意見交換
道民意見提出手続（パブリックコメント）	時期	令和６年 11 月 26 日～12 月 25 日
	方法	素案に対する意見募集
	意見	７団体 94 名　96 件

用語解説

＜ア行＞

アクティブ・ラーニング　15

教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称。学修者が能動的に学修することによって、認知的、倫理的、社会的能力、教養、知識、経験を含めた汎用的能力の育成を図る。

アドベンチャートラベル　41、42、43

一般的に、「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の３つの要素のうち、２つ以上を組み合わせた旅行形態と定義される。

より本質的な理解としては、「アクティビティを通じて自然や文化に触れ合うことで、旅行者が内面から変わっていく」ような旅行形態を指す。

医育大学　28、29

医師を養成する教育機関。道内三医育大学とは、北海道大学、札幌医科大学、旭川医科大学の３大学。

インバウンド　42

「訪日外国人旅行」あるいは「訪日外国人旅行客」。

ウポポイ　23、41

民族共生象徴空間。2020（令和２）年７月、白老町ポロト湖畔に誕生したアイヌ文化復興・創造の拠点。愛称「ウポポイ」は、アイヌ語で「(おおぜいで）歌うこと」を意味する。

遠隔授業　15

離れた場所にある教室を情報通信ネットワークで結び、同時かつ双方向に行われる授業。

オープンデータ　33

官公庁などが持ち、限られた場所で利用されているデータを一般の利用者がいつでも取り出して利用できるようにしたデータ。民間企業が持つデータと組み合わせ、新サービスを生み出すと考えられている。

オンディマンド（オンデマンド）　15

ユーザの要求があった際に、その要求に応じてサービスを提供すること。ユーザのリクエストに応じて、テキストや画像などのコンテンツを配信しているインターネット上の多くのデータ配信は、一般的に「オンデマンド方式」といわれている。

＜カ行＞

関係人口　6、9、20、22、52、53

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に

関わる人々のこと。

学校運営協議会　16

法律に基づき教育委員会により任命された委員が、一定の権限を持って、学校の運営とそのために必要な支援について協議する合議制の機関。

がん診療連携拠点病院　29

全国どこに住んでいても「質の高いがん医療」が受けられるよう、都道府県の推薦をもとに厚生労働大臣が指定した病院。専門的ながん医療の提供、がん診療の連携協力体制の整備及び患者への相談支援や情報提供などの役割を担う。

金融・資産運用特区　4、43、60

国内・海外の金融・資産運用会社の新規参入や業務拡充を通じて海外の投資資金も取り込み、スタートアップなどの成長分野へ十分な資金が供給される環境を実現するため、金融庁と意欲ある地域が協働し、関係省庁と連携しつつ、金融･ビジネス・生活環境関連の規制改革や英語対応等の行政サービスの充実など必要な支援を実施し、金融・資産運用サービスの集積・拡充と成長分野の発展を目指すもの。

クリーンコール技術　43

石炭を利用しながら、CO_2などの温暖化ガス、および硫黄酸化物（Sox）などの汚染物の排出を削減する技術

ケアラー　27

高齢、障がい、疾病その他の理由により援助を必要とする家族、友人その他の身近な人に対し、無償で介護、看護、日常生活上の世話その他の援助を提供する者。ケアラーのうち、18 歳未満の者を「ヤングケアラー」という。

コンソーシアム　16

共同事業体。２つ以上の個人、企業、団体、政府から成る団体で、共同で何らかの目的に沿った活動を行ったり、共通の目標に向かって資源を蓄える目的で結成される。

コンテンツ　24、42、

文章、音声、映像、ゲームソフトなどの情報内容。近年、アニメや映画などのコンテンツ制作を対象にした投資や融資が行われるなどコンテンツ産業が注目を集めている。

＜サ行＞

サイクルツーリズム　41

自転車を活用した観光振興の方策。自転車で特有の道路環境を走ることを楽しんだり、地域独自の資源や魅力等を楽しむことを促すこと。

在宅歯科医療連携室　29

相談員（歯科衛生士等）を配置し、通院が困難な要介護者の方々などに対する歯科保健医療に関する相談対応や在宅歯科医療の提供に係る事前の調整などを行うとともに、地域における在宅歯科医療と医科、介護サービス等との連携体制の構築を図る機能を持つ機関。

サプライチェーン　60

原材料・部品などの調達から、生産、流通を経て最終需要者に至るまでの一連のプロセス。

産官学金労言　4、5、67

産業界、市町村や国の関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディアなど地域を構成する多様な主体のこと。

ジオパーク　23

地質学的に重要な地層や岩石の露頭（地層や岩石が直接見られる場所）及び重要な地形など、地質遺産を含む一種の自然公園。

就職氷河期世代　18

バブル崩壊後の就職が困難であった時期（一般的に 1990 年代半ばから 2000 年代前半）に社会人となった世代。

生涯活躍のまち　26

活気あふれる温もりのある地域をつくるため、女性、高齢者、障がい者、外国人など、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるコミュニティづくりを目指す考え方。

食クラスター活動　34

産学官金の連携により、北海道の豊富な農水産物資源を活用し、付加価値の高い商品を生み出し、国内外に流通・販売し、また観光産業等との融合化を図るなど、北海道ならではの食の総合産業の確立に取り組むこと。

新エネルギー　31、43

技術的に実用段階に達しつつあるが、経済性から普及が十分ではないエネルギーのこと。太陽光、風力、バイオマス等を利用して得られるエネルギー。

森林由来クレジット　44

適切な森林管理による CO_2 等の吸収量を「クレジット」として国などが認証する制度。

スタートアップ　45

一般的に先端的な技術や革新的なアイデア等を基に短期間で事業化を目指す企業。

スタートアップ・エコシステム　45

企業や大学の研究機関、公的機関などがネットワークを作り、スタートアップを創出・育成していく環境。

スマート農業　37

ロボット技術やICTを活用した超省力・高品質生産を実現する新たな農業。

せわずき・せわやき隊　13

地域の住民、高齢者や子育て経験者等のボランティア組織。子どもや子育て中の家庭に対する日常からの声かけや身近で子育て支援を行う地域ぐるみの活動組織。

総合診療医　28

幅広い診療に対応し、地域に暮らす人々の健康をあらゆる面から支える医師。

ゾーニング管理　38

奥地の森林などクマの保護を優先する区域と、農地や住宅地周辺など状況によっては捕獲も行うなど人間活動を優先する区域を設定するとともに、これらの間に、銃器や犬を用いた追い払いなどによりクマの出没を抑制する緩衝地帯を設け、それぞれに応じた対策を実施することで、クマと人間のすみ分けを図り、農林業や人への被害を軽減していこうとするもの。

＜タ行＞

炭素貯留　38

農地に施用されたたい肥や緑肥等の有機物は、一部が分解されにくい土壌有機炭素となり長期間土壌中に貯留される。

地域医療構想　28

医療のあり方や人口構造の変化に対応したバランスの取れた医療提供体制の構築を目指し、地域住民に必要な医療を確保するための方向性を示すもの。

地域子育て支援拠点　13

地域において子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談、子育て関連情報の提供、助言等の援助を行う施設。

地域包括ケアシステム　30

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供されるシステム。

データセンター　47、54、62

サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、各種インターネットサービスの提供やデータの保存、計算処理などを行う施設。

特定地域づくり事業　66

季節ごとの労働需要等に応じて、複数の事業者の事業に従事するマルチワーカーに係る労働者派遣事業等のこと。

どさんこ・子育て特典制度　13

市町村や商店街等が連携し、子育て世帯が買い物や施設などを利用する際に特典が受けられる制度。

道民カレッジ　17

「学びたいという意思」を唯一の入学資格とする生涯学習の学園。道内のいろいろな場所で開催されている講座に参加でき、自分で学びたい講座を選び、自分を高めるとともに、地域などで活かすことができる。

＜ナ行＞

二地域居住　9、20、22、53

主な生活拠点とは別の特定の地域に生活拠点（ホテル等も含む。）を設ける暮らし方。

日本遺産　23

地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリー。

＜ハ行＞

バイオマス　44

生物資源（bio）の量（mass）を表す用語で、再生可能な生物由来の有機性資源で化石資源を除いたもの。廃棄物系バイオマスには、家畜排せつ物、食品廃棄物、建設発生木材、黒液、下水汚泥などがあり、未利用系バイオマスには、農作物非食用部、林地残材がある。

フリースクール　13

不登校の子供に対し、学習活動、教育相談、体験活動などの活動を行っている民間の施設。

ブルーカーボン　44

沿岸域や海洋生態系によって吸収・固定される二酸化炭素由来の炭素。主要な吸収源としては、藻場（海草・海藻）や干潟等の塩性湿地、マングローブ林があげられ、これらは「ブルーカーボン生態系」と呼ばれる。

分散型リソース　31、43

比較的小規模で地域内に分散しているエネルギー源の総称。創エネ、蓄エネ、省エネといったリソースに分かれ、供給方法も電気か熱、将来的には水素もあり、機器単位でも複数機器の組合せでも使用可能。

ほっかいどう応援団会議　22、52、65

北海道にゆかりや想いのある企業・団体や個人の方々の知恵や力を活用し、本道が抱える様々な課題を解決していくためのネットワーク。

北海道外国人相談センター　22

道内在住の外国人を対象に、在留・行政手続、雇用、住宅、医療、福祉等に関する相談への対応、

情報提供、適切な機関への仲介を行うワンストップ型の相談窓口。

北海道開拓の村　23

明治から昭和初期にかけて建築された北海道各地の建造物を移築復元・再現した野外博物館。

北海道強靱化計画　6

大規模自然災害から道民の生命・財産と社会経済システムを守るとともに、北海道の強みを活かし国全体の強靱化に貢献することを目的として、関連する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画。

北海道総合計画　2、4、54

長期的な展望に立って、道の政策の基本的な方向を総合的に示すため、北海道行政基本条例に基づき作成するもので、すべての道民がともに考え、ともに行動するための指針となるもの。

＜マ行＞

マザーズ・キャリアカフェ　18

マザーズ・コンシェルジュ（女性の就職支援カウンセラー）が、一人ひとりのニーズに応じて女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、専門的な就職カウンセリングを実施する。

むかわ竜　23

2003（平成 15）年にむかわ町穂別稲里で発見された脊椎動物化石が、その後の調査によってハドロサウルス科恐竜化石（通称：「むかわ竜」）であることが判明。

2019（令和元）年には、北海道大学総合博物館の小林快次教授を中心とする研究グループによる比較研究と系統解析の結果、新属新種の恐竜であることが明らかになり、「カムイサウルス・ジャポニクス」という学名を命名。

メディカルウイング　28

医療機器等を装備し、医師及び看護師の搭乗を可能とし、高度・専門医療を必要とする患者を医師による継続的な医学管理を行いながら、高度・専門医療機関へ計画的に搬送することを目的とする患者搬送固定翼機のこと。

＜ラ行＞

連携地域別政策展開方針　7、64

広域的な地域の区分ごとに地域振興を効果的に推進するための「地域計画」として位置づけ、市町村や民間の方々など多様な主体の参画を得て策定する計画。

総合計画が示す政策の基本的な方向に沿って、６つの連携地域と 14 振興局の施策の展開方向や主な取組を示すもの。

＜ワ行＞

ワーケーション　22、42、53

「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。

北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。

＜英数（ＡＢＣ順）＞

5G　33、63

超高速、超低遅延、多数同時接続という３つの特性を有する第５世代移動通信システムであり、医療、教育、農業、働き方改革、モビリティなど様々な分野における活用が見込まれている。

6 次産業化　36、61

１次産業としての農林漁業と、２次産業としての製造業、３次産業としての小売業等の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。

AI　33、37、45

Artificial Intelligence（人工知能）の略。人間の知的ふるまいの一部をソフトウェアを用いて人工的に再現したもの。

DMO　41

地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに地域への誇りと愛着を醸成する地域経営の視点に立った観光地域づくりの司令塔として、多様な関係者と協同しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。

DX（デジタル・トランスフォーメーション）　４、33、41、66

Digital Transformation の略。2004 年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変することと定義。

EC 市場　35

EC とは"electronic commerce"（エレクトロニックコマース=電子商取引）の略。商品やサービスを、インターネット上に置いた独自運営のウェブサイトで販売する電子商取引市場のこと。

EV　40

外部電源から車載のバッテリーに蓄えられた電気でモーターを回転させて走る自動車。

FCV　40

水素を燃料に燃料電池で発電し、モーターにより走る自動車。

GAP　36

Good Agricultural Practice の略。農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組。

GX 4、9、43、60

Green Transformation の略。産業革命以来の化石エネルギー中心の産業構造・社会構造をクリーンエネルギー中心へ転換すること。

HACCP 35、36

Hazard Analysis and Critical Control Point（危害要因分析重要管理点）の略で、食品の衛生管理手法の一つ。製造における重要な工程を連続的に監視することによって、一つ一つの製品の安全性を保証しようとする食品衛生管理手法。平成 30 年（2018 年）に食品衛生法が改正され、HACCP に沿った衛生管理が制度化された。

ICT 15、16、19、28、30、36、37、38、40、51

Information and Communications Technology の略。情報・通信に関する技術一般の総称。

IoT 45

Internet of Things の略。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるものがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、モノのデータ化やそれに基づく自動化等が進展し、新たな付加価値を生み出すというもの。

MaaS 31

Mobility as a Service の略。複数の移動手段を最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービス。

MICE 42

企業等の会議（Meeting）、企業等が行う報奨・研修旅行（Incentive Travel）、国際機関・団体や学会等が行う国際会議（Convention）、イベント、展示会・見本市（Event/Exhibition）の頭文字。多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。

QCD 45

製造業における「Quality, Cost, Delivery」（品質、価格、納期）の略。

RPA 33

Robotics Process Automation の略。ロボットによる業務自動化。

第３期　北海道創生総合戦略

令和７年(2025 年)3 月策定

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課
ＴＥＬ　011-204-5131（直通）
ＦＡＸ　011-232-1053
E-mail　sogo.chisen@pref.hokkaido.lg.jp